

経済活動別府内総生産

項目	推計方法	資料名・照会先
<p>総生産額 = 産出額 - 中間投入額 (受注型ソフトウェア投資額控除・政府手数料加算後)</p>		
<p>1 農林水産業 (1) 農業 (2) 林業 (3) 水産業</p>	<p>産出額 = (1) + (2) + (3) (1) 農業 = 耕種農業 + 畜産 + 農産加工の各産出額 (2) 獣医業 = 全国産出額 × 獣医業従業者数対全国比 (3) 農業サービス業 = 全国産出額 × 農業サービス業従業者数対全国比 中間投入額 = (1) + (2) + (3) (1) 農業 = 産出額 × (農業経営費 + 公課諸負担) / 農業粗収益 (2) 獣医業 = 全国産出額 × 国の中間投入比率 (3) 農業サービス業 = " " 産出額 = (1) + (2) (1) 育林業 = 育林の生産額 (2) 素材生産業 = 粗生産額 (木材生産 + 薪炭生産 + 栽培きのこ類生産 + 林野副産物採取) 中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率 産出額 = (1) + (2) + (3) (1) 海面漁業・海面養殖業 = 各生産額 (2) 内水面漁業・内水面養殖業 = 漁獲量 × 市場単価 (3) 水産加工業 = 生産量 × 単価 (年平均: 円/100g) 中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>大阪農林水産統計年報 (大阪農林統計協会) 直接照会 事業所・企業統計(総務省) 関係指標 農業経営動向統計 (農林水産省) 大阪府産業連関表(府統計課) 直接照会 大阪農林水産統計年報 大阪市中央卸売市場年報 小売物価統計調査年報 (総務省) 関係指標</p>
<p>2 鉱業</p>	<p>産出額 = 全国産出額 × 年度転換比率 (GDP: 年度 / 暦年) × 従業者数対全国比 中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>国民経済計算年報(内閣府) 事業所・企業統計(総務省) 関係指標</p>
<p>3 製造業</p>	<p>産出額 = (1) + (2) + (3) + (4) (1) 工業統計分 (砕石業除く、新聞・出版業加算) (製造品出荷額等 + 在庫純増) × 年度転換比率 年度転換比率: (生産指数の年度値 / 暦年値) × (産出物価指数の年度値 / 暦年値) 新聞・出版業については鉱工業生産指数の伸び率で推計 (2) 府営印刷=決算書より (3) 造幣局=財政状況調査より (4) と畜業 = 決算書より 中間投入額 = (1) + (2) + (3) + (4) (1) 工業統計分 (砕石業除く、新聞・出版業加算) 原材料使用額等 × 年度転換比率 + 間節費 - ソフトウェア額 + 政府手数料 [年度転換比率] = (生産指数の年度値 / 暦年値) × (産出物価指数の年度値 / 暦年値) [間節費] = 産出額 × 国の間節費比率 [受注型ソフトウェア額] = 業種別産出額 × (産連基準年次の業種別ソフトウェア額 / 産連基準年次の業種別産出額) × GDP 当該年度のソフトウェア比率の伸び率 × (GDP[^] - スの基準年次のソフトウェア比率 / 産連[^] - スの基準年次のソフトウェア比率) (2) 府営印刷=決算書より積上げた額 - 受注型ソフトウェア額 (3) 造幣局=財政状況調査 - 受注型ソフトウェア額 (4) と畜業=決算書より積上げた額 - 受注型ソフトウェア額</p>	<p>大阪の工業(府統計課) 大阪府工業指数月報(") 物価指数月報(日本銀行) 直接照会 産業連関表(総務省) 国民経済計算年報(内閣府) 大阪府歳入歳出決算書 財政状況調査(府統計課) 地方公営企業決算状況(自治大阪) 関係指標</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
4 建 設 業	<p>産出額 = (1) + (2) + (3)</p> <p>(1) 建築工事 = + 民間建築工事費 = 建設投資推計額(民間) × 出来高¹ - 工事費対全国比(民間) 公共建築工事費 = " (政府) × " (公共)</p> <p>(2) 土木工事 = + 民間土木工事費 = 建設投資推計額(民間) × 出来高¹ - 工事費対全国比(民間) 公共土木工事費 = " (政府) × " (公共)</p> <p>(3) 補修工事 = × 土木工事産出額 + 建築工事産出額 産業連関表比率 = 「建設補修」 / (「建築」 + 「土木」)</p> <p>中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>建設総合統計年度報 (国土交通省)</p> <p>建設投資見通し(")</p> <p>建設統計月報(")</p> <p>大阪府産業連関表(府統計課)</p> <p>関係指標</p>
5 電気・ガス・水道業 (1) 電気業	<p>産出額 = + 発電部門 全社分発電部門産出額 × 発電電力量の府分割合 [全社分発電部門産出額] = 電気事業営業収益 - (地帯間購入電力料 + 他社購入電力料)</p> <p>送電・配電部門 全社分送電・配電部門産出額 × 消費電力量の府分割合 [全社分送電・配電部門産出額] = 全社分産出額 - 発電部門産出額</p> <p>中間投入額 = 産出額 × 中間投入比率 - 受注型ソフトウェア投資額 + 政府手数料</p> <p>[中間投入比率]: 全社分の数値で算出 (営業費用 - 人件費 - 減価償却費 - 租税公課) / 営業収益</p>	<p>直接照会</p> <p>第3次産業活動指数(経産省)</p> <p>産業連関表(総務省)</p> <p>事業所・企業統計(")</p> <p>国民経済計算年報(内閣府)</p> <p>関係指標</p>
(2) ガス業	<p>産出額 = 供給業者営業収入 × 府分割合(ガス供給量の全社比)</p> <p>中間投入額 = 産出額 × 中間投入比率 - 受注型ソフトウェア投資額</p> <p>[中間投入比率]: 全社分の数値で算出 (営業費用 - 人件費 - 減価償却費 - 租税公課) / 営業収益</p>	
(3) 水道業	<p>産出額 = 営業収益 - 受託工事収益 - 受水費 (上水道、簡易水道、工業用水道について算出)</p> <p>中間投入額 = (動力費 + 修繕費 + 材料費 + 薬品費等) - 受注型ソフトウェア投資額</p>	<p>地方公営企業決算状況調査(府財政課)</p> <p>大阪臨海工業用水道企業団決算書</p> <p>大阪市決算書</p> <p>地方公営企業決算状況 (自治大阪)</p>
(4) 廃棄物処理業	<p>産出額 = 国値 × 年度転換比率(第3次産業活動指数: 年度値/暦年値) × 従業者数対全国比</p> <p>中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	
6 卸売・小売業	<p>産出額 = 民間分 + 公的分</p> <p>民間分 (年間販売額 - 本支店間移動額) × マージン率 + その他の収入額</p> <p>[年間販売額、本支店間移動額] 商業統計実施年 = 年度転換が必要な場合は商業販売統計を使って転換する。 商業統計実施年以外の補外値 前回値(または前年度補外値) × 商業販売額(国値)の伸び率 補間値 前回値 × 修正補外値伸び率 修正補外値伸び率 = 補外値伸び率 × 幾何平均乖離率</p>	<p>大阪の商業(府統計課)</p> <p>商業統計調査(経済産業省)</p> <p>商業販売統計(")</p> <p>商工業実態基本調査(")</p> <p>法人企業統計季報(財務省)</p> <p>個人企業経済調査年報(総務省統計局)</p> <p>財政状況調査(府統計課)</p> <p>産業連関表(総務省)</p> <p>国民経済計算年報(内閣府)</p> <p>関係指標</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
8 不 動 産 業	<p>産出額 = (1) + (2) + (3)</p> <p>(1)不動産仲介業 } 全国産出額×年度転換比率(第3次産業指数: (2)不動産賃貸業 } 年度値 / 暦年値)×従業員数対全国比 (3)住宅賃貸業 = 1㎡当たり平均家賃×住宅床面積 (支出系列で推計)</p> <p>中間投入額=産出額×国の中間投入比率</p>	<p>事業所・企業統計(総務省) 第3次産業活動指数(経産省) 関係指標 住宅・土地統計調査(総務省)</p>
9 運 輸 ・ 通 信 業 (1)運輸業	<p>産出額 = + + + +</p> <p>鉄道業 = ア + イ + ウ ア JR旅客 = 鉄道輸送事業営業収益×乗車人員数対全国比 イ JR貨物 = " × 貨物取扱数量(発送ト数)対全国比 ウ JR以外の鉄道・軌道・索道 = 営業収入の大阪府分 道路運送業 = ア + イ ア道路旅客業=乗合バス+貸切バス+特種バス+ハイタクシ-の営業収入 イ道路貨物輸送業=全国産出額×年度転換比率×貨物運送取扱実績(輸送ト数)対全国比 水運業 = ア + イ + ウ ア 外洋輸送業 = 全国産出額×年度転換比率×海上出入貨物における外国貿易貨物量(輸出)の対全国比 イ 沿海・内水面輸送業 = 全国産出額×年度転換比率×沿海運輸業及び内陸水運業の従業者数対全国比 ウ 港湾輸送業 = 全国産出額×年度転換比率×海上出入貨物量(輸移出+輸移入)の対全国比 航空運輸業 = 国内線 + 国際線 各全国産出額×年度転換比率(第3次産業活動指数)×輸送人扣対全国比 その他の運輸業 = ア～キの合計 ア 荷物運送取扱 = 全国産出額×年度転換比率×貨物運送取扱実績対全国比 イ 倉庫業 = 全国産出額×年度転換比率×普通倉庫の年度平均月末在庫量対全国比 ウ 梱包業 = 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 エ 道路輸送施設提供業 = a+b+c a 高速自動車道、都市内有料道路、地方公共団体有料道路 = 料金収入の大阪府内分 b 路外駐車場 = 全国産出額×年度転換比率×駐車可能台数対全国比 c 自動車ターミナル = 全国産出額×(産業連関表:自動車ターミナル/道路運送業合計)×(自動車ターミナル大阪/全国)×年度転換比率 オその他の水運附带サービス業 = 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 カ 航空施設管理(産業)・その他の航空附带サービス = 全国産出額×年度転換比率×航空運輸業産出額対全国比 キ旅行・その他の運輸附带サービス=全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	<p>直接照会 貨物地域流動調査(国土交通省) 大阪市高速鉄道事業会計決算書 地方公営企業決算の状況(自治大阪) 第3次産業活動指数(経産省) 陸運統計要覧(国土交通省) 港湾統計年報(") 事業所・企業統計(総務省) 大阪府統計年鑑(府統計課) 近畿運輸局業務要覧 日本道路公団年報 大阪市有料道路事業会計決算書 自動車駐車場年報 産業連関表(総務省) 国民経済計算年報(内閣府) 大阪府道路公社決算書 関係指標</p>
(2)通信業	<p>産出額 = +</p> <p>郵便業 = 郵便業務収入額×引受内国郵便数対全国比 電信電話業 = ア + イ + ウ + エ ア 国内電信電話業(移動通信を除く) = 全国産出額×年度転換比率×(加入電話:発信回数対全国比) イ 移動通信業 = 全国産出額×年度転換比率×(携帯電話+PHS:発信回数対全国比) ウ 国際電信電話 = 全国産出額×年度転換比率×(加入電話:発信回数対全国比) エ その他の通信サービス = 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 <年度転換比率 = 第3次産業指業活動指数の年度÷暦年></p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	<p>日本郵政公社統計 テレコムデータブック(電気通信事業者協会) 事業所・企業統計(総務省) 第3次産業活動指数(経産省) 関係指標</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
<p>10 サービス業</p> <p>(1)対個人サービス業</p> <p>(2)対事業所サービス業</p> <p>(3)公共サービス業</p>	<p>産出額 = + + + +</p> <p>娯楽業(映画含む)、旅館業、洗濯・理容・浴場業 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比 × 拡大比率</p> <p>放送業 = ア + イ + ウ ア NHK = 大阪府受信料収入額 + {(受信料収入額:大阪府/全国) × 全国交付金収入額}</p> <p>イ 民間放送業 = (営業収入 - 代理店手数料) × 従業者数対全社比</p> <p>ウ 有線放送業 = 全国産出額 × 従業者数対全社 × 年度転換比率</p> <p>飲食店 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比</p> <p>自動車・機械修理業 = ア + イ ア 自動車修理業 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 自動車保有車両数対全国比</p> <p>イ 機械修理業 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 機械・家具等修理業従業者数対全国比</p> <p>その他の個人サービス業 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比</p> <p>中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>産出額 = + +</p> <p>広告業 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 年間売上高対全国比 × 拡大比率</p> <p>業務用物品賃貸業 = 事務用機械器具等賃貸業、貸自動車業の各全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比 × 拡大比率</p> <p>その他の事業所サービス業 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比 × 拡大比率</p> <p>拡大比率:1従業者あたり収入額対全国比(サービス業基本調査報告)</p> <p>中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>産出額 = + + + +</p> <p>教育 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比</p> <p>研究 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比</p> <p>医療・保健衛生 = 医療業 + 保健衛生</p> <p>医療業 = a + b + c</p> <p>a 傷病治療費 = ア + イ + ウ + エ ア 公費負担分 = 結核予防 + 生活保護 + 戦傷病者 + 身体障害 + 児童福祉 + 自衛官等 + 原爆医療 + 精神保健 + 母子保健 + 特定疾患 + 小児慢性 + 措置医療 + 老人被爆 イ 保険者等負担分 = 健康・日雇健康保険 + 国民健康保険 + 共済組合(国家 + 地方 公務員) + 公共企業体職員共済組合 + その他(私立学校の み) + 組合管掌健康保険 + 船員(現物給付)</p> <p>ウ 老人保健分 = 全国値 × 老人保健医療給付対全国比</p> <p>エ 患者負担分 = 全国患者負担分 × 支払確定額対全国比</p> <p>b 正常分娩費 = 1件あたり正常分娩費用 × (出生児数 + 自然死産児数)</p> <p>c 室料差額等 = (a + b) × 室料差額等比率</p> <p>保健衛生 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比</p> <p>介護 = 直接照会より</p> <p>その他の公共サービス = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比</p> <p>< 年度転換比率 = 第3次産業指業活動指数の年度 ÷ 暦年 ></p> <p>中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>事業所・企業統計(総務省)</p> <p>サービス業基本調査(総務省)</p> <p>直接照会</p> <p>特定サービス産業実態調査(経済産業省)</p> <p>第3次産業活動指数(経産省)</p> <p>個人企業経済調査(総務省)</p> <p>陸運統計要覧(国土交通省)</p> <p>財政状況調査(府統計課)</p> <p>関係指標</p> <p>基金年報(社会保険診療報酬 支払基金)</p> <p>国民医療費の概況(厚生労働 省)</p> <p>人口動態統計の概況(")</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
<p>11 政府サービス生産者</p> <p>3つに分類して算出</p> <p>(1)電気・ガス・水道業 下水道 廃棄物処理</p> <p>(2)サービス業 教育 学術研究機関</p> <p>(3)公務</p>	<p>産出額 = 雇用者報酬 + 中間投入 + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税</p> <p>雇用者報酬 = + + 人件費(給与、諸手当、共済費、賃金・俸給、給与住宅差額 家賃等、決算書の該当項目を集計) 雇主の現実社会負担(共済、児童手当、社会保険料等の雇 主負担分) 雇主の帰属社会負担(退職手当等)</p> <p>中間投入 = 物件費、維持補修費等、決算書の該当項目を集計 - 受 注型ソフトウェア(中間投入に占めるソフトウェアの 国の比率×府の中間投入)</p> <p>固定資本減耗 = + + 建物の固定資本減耗 = 建物面積×単位面積当り評価額× 減価償却率 + 資本偶発損 建物以外の社会資本減耗 = 該当項目を集計 受注型ソフトウェアの資本減耗 = 国の政府サービス生産者ソフトウェア減耗額×府のソフト ウェア額 / 国の政府サービス生産者のソフトウェア額 生産・輸入品に課される税 = 自動車重量税、国有資産所在市町村交付 金、公課費等、決算書の該当項目を集計</p>	<p>財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(府財政課) 大阪府歳入歳出決算書 地方公共施設状況調査 (府財政課) 地方公営企業決算状況(自治大阪) 市町村決算の状況() 市町村公共施設状況() 大阪市決算書 大阪市下水道決算書 関係指標</p>
<p>12 対家計民間非営利 サービス生産者</p>	<p>産出額 = (1) + (2) (1)教育 = 全国産出額×従業者数対全国比 (2)その他 = 全国産出額×従業者数対全国比 中間投入額 = 国の中間投入額×従業者数対全国比</p>	<p>事業所・企業統計(総務省) 関係指標</p>
<p>13 輸入品に課される 税・関税</p>	<p>全国値×(1.産業、2.政府サービス生産者、3.対家計民間非 営利サービス生産者の合計の対全国比)</p>	<p>国民経済計算年報(内閣府) 関係指標</p>
<p>14 総資本形成に係る 消費税(控除)</p>	<p>支出系列の総固定資本形成×投資控除税額比率 (項目別に推計)</p>	<p>関係指標</p>
<p>15 帰属利子(控除)</p>	<p><帰属利子 = a.受取利子 + b.受取配当 - c.支払利子></p> <p>(1)民間金融機関 = ~ の合計 全国銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中 央金庫、農業共同組合、信用農業共同組合連合会 = a~cのそれぞれについて、 全国値×預金残高または貸出残高の対全国比 全国証券会社 = a~cは株式売買高の対全国比 証券投資信託委託会社 = a~cは債権(公社債)売買高の 対全国比 農林中央金庫、ノンバンク = a~cは従業者数対全国比 その他 = 全国帰属利子×全国銀行銀行勘定対全国比</p> <p>(2)公的金融機関 = 下記の合計 日本銀行、郵便貯金、財政融資資金特別会計、日本政策投資銀 行、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、 住宅金融公庫、社会福祉・医療事業団医療勘定、日本育英会、中 小企業総合事業団、国際協力銀行、公営企業金融公庫 = a~cのそれぞれについて 全国値×貸出残高対全国比</p> <p><対全国比 = 9.金融・保険業で推計></p>	<p>直接照会 関係指標 金融経済統計月報 (日本銀行)</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
16 固定資本減耗	<p>< 固定資本減耗 = 減価償却費 + 資本偶発損 > 資本偶発損 = 減価償却費 × 国の資本偶発損比率</p> <p>1 . 産業</p> <p>(1) 農林水産業 = + + 農業 = 産出額 × 国の固定資本減耗比率 林業 = ア + イ ア 国有林 = 財政状況調査より イ 民有林 = 産出額 × 国の固定資本減耗比率 水産業 = 産出額 × 固定資本減耗比率</p> <p>(2) 鉱業 = 産出額 × 減価償却比率 (製造業より)</p> <p>(3) 製造業 = + + + 工業統計分 = (製造品出荷額等 : 全数 ÷ 30人以上) × 減価償却費 (30人以上) × 年度転換比率 (産出物価指数 × 工業指数) 官公営 = ア + イ ア 府営印刷 = (出版印刷業 : 減価償却費 ÷ 産出額) × 産出額 イ 造幣局 = 財政状況調査より と畜業 = 産出額 × 国の固定資本減耗比率 砕石業 - 砕石業減価償却費 × (窯業 土石製品製造業 : 工業指数 × 産出物価指数)</p> <p>(4) 建設業 = 産出額 × 国の固定資本減耗比率</p> <p>(5) 電気・ガス・水道業 = + + 電気・ガス業 = 直接照会より 水道業 = (上水道減価償却費 : 大阪府 + 大阪市 + 他市町村) + 簡易水道減価償却費 + (工業用水道減価償却費 : 大阪府 + 大阪市 + 臨海工業用水道企業) 廃棄物処理業 = 産出額 × 国の固定資本減耗比率</p> <p>(6) 卸・小売業 = + 卸売業 = ア + イ ア 卸売業産出額 (民間分) × 国の固定資本減耗比率 イ 食糧管理特別会計 = 減価償却費 (財政状況調査より) 小売業産出額 × 国の固定資本減耗比率</p> <p>(7) 金融・保険業 = 産出額 × 国の固定資本減耗比率</p> <p>(8) 不動産業 = 不動産仲介業、不動産賃貸業、住宅賃貸業それぞれに 産出額 × 国の固定資本減耗比率</p> <p>(9) 運輸・通信業 = 運輸業、通信業それぞれに 産出額 × 国の固定資本減耗比率</p> <p>(10) サービス業 = + + 個人サービス業 = 産出額 × (国民経済計算 : 固定資本減耗 ÷ 国内総生産) 事業所サービス業 = 産出額 × (国民経済計算 : 固定資本減耗 ÷ 国内総生産) 公共サービス業 = 産出額 × (国民経済計算 : 固定資本減耗 ÷ 国内総生産)</p> <p>2 . 対家計民間非営利サービス生産者 = (1) + (2) (1) 教育 = 全国固定資本減耗額 × 従業者数対全国比 (2) その他 = 全国固定資本減耗額 × 従業者数対全国比</p>	<p>大阪の工業 (府統計課) 大阪府工業指数月報 (") 物価指数月報 (日本銀行) 大阪府歳入歳出決算書 財政状況調査 (府統計課) 直接照会 地方公営企業決算の状況 (自治大阪) 大阪市決算書 大阪臨海工業用水道事業団会計決算書 国民経済計算年報 (内閣府) 事業所・企業統計 (総務省) 関係指標</p>